

## 11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、エネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としても底堅さがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

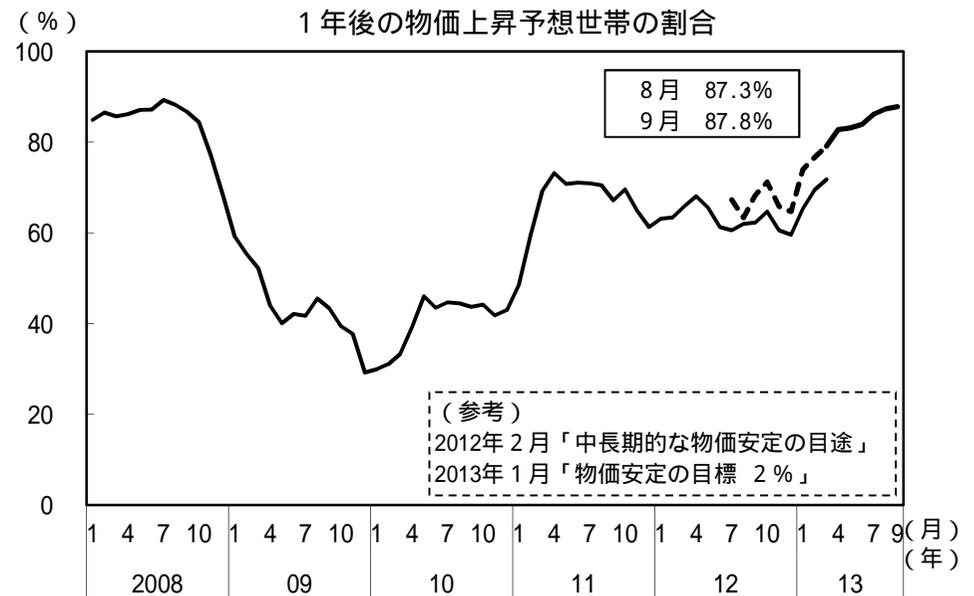
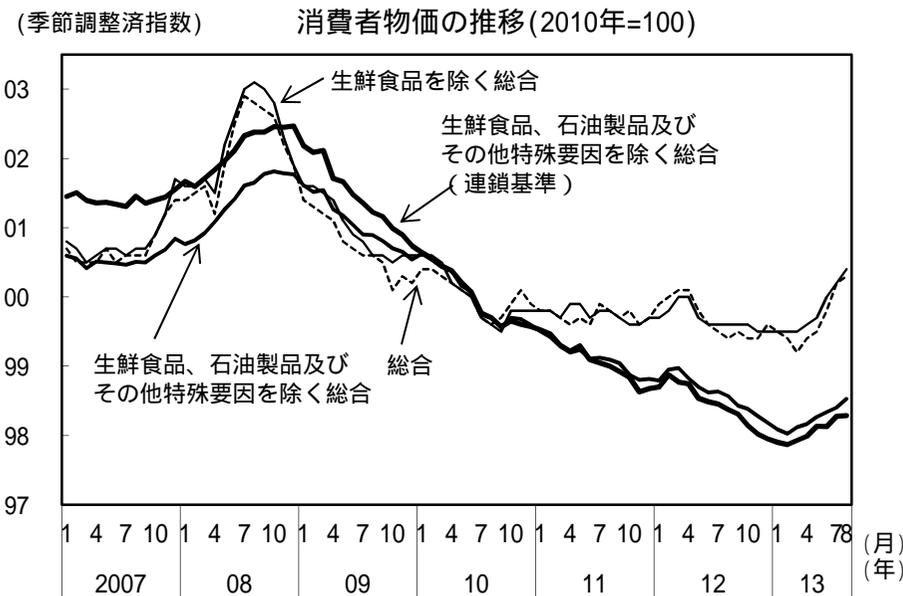
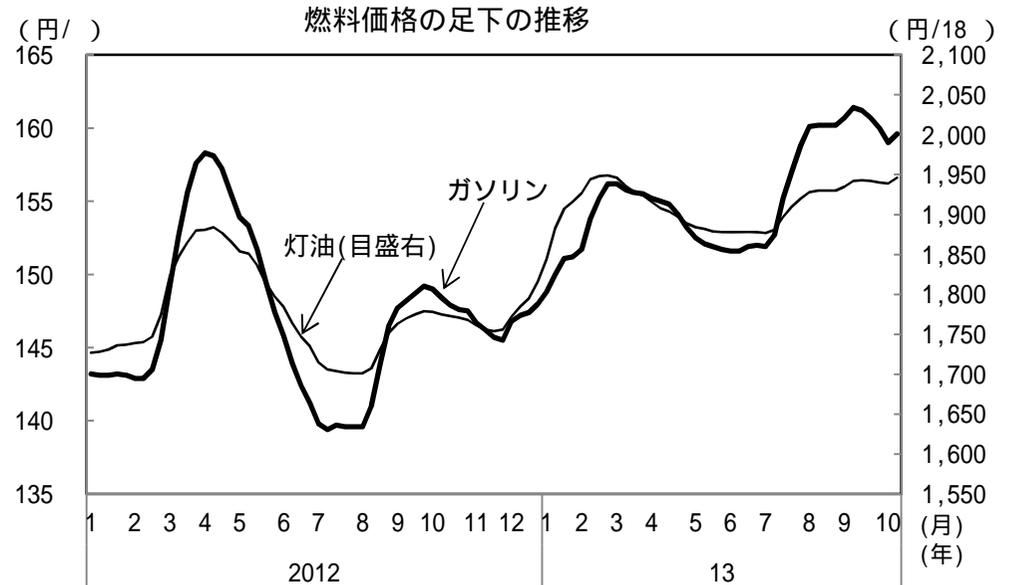
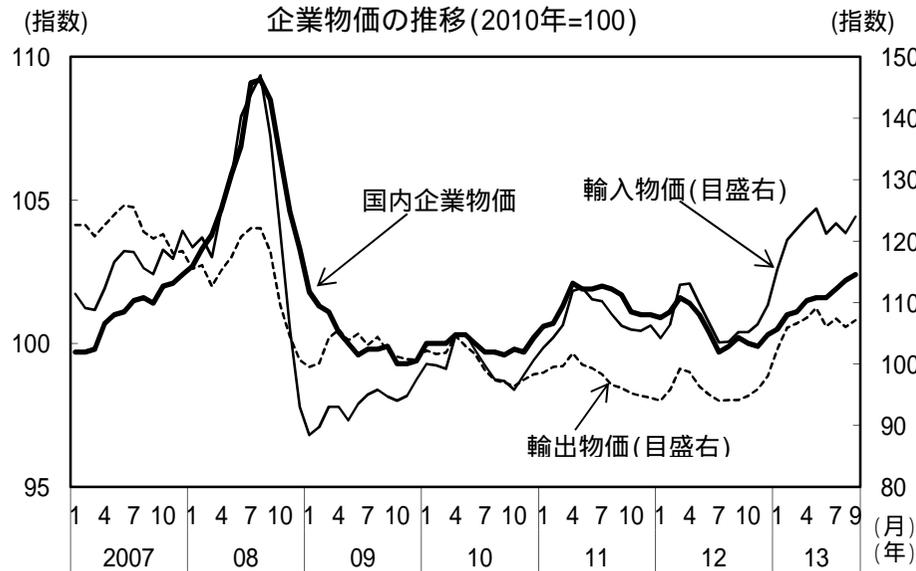
		[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2013年4-6月	7-9月	2013年7月	8月	9月			
国内企業物価		[ 1.5 ]	[ 0.9 ]	( 0.7 )	P ( 0.8 )	( 0.6 )	( 0.2 )	P ( 0.3 )			
		1.4	1.1	0.7	P 2.2	2.2	2.3	P 2.3			
夏季電力料金調整後		[ 1.5 ]	[ 0.9 ]	( 0.7 )	P ( 0.6 )	( 0.3 )	( 0.3 )	P ( 0.2 )			
		1.3	1.0	0.7	P 2.3	2.2	2.3	P 2.2			
輸入物価		[ 7.5 ]	[ 0.3 ]	( 3.5 )	P ( 0.6 )	( 1.4 )	( 1.3 )	P ( 2.2 )			
		7.0	1.7	12.3	P 17.9	18.7	17.1	P 17.9			
契約通貨入		[ 15.2 ]	[ 0.1 ]	( 1.5 )	P ( 0.7 )	( 0.4 )	( 0.1 )	P ( 1.2 )			
		13.5	1.9	4.0	P 0.8	0.4	0.6	P 1.5			
企業向けサービス価格		[ 0.7 ]	[ 0.4 ]	( 0.4 )		( 0.1 )	P ( 0.3 )				
		0.5	0.3	0.2		0.6	P 0.6				
国際運輸を除くベース		[ 0.7 ]	[ 0.3 ]	< 0.4 >		< 0.0 >	P < 0.1 >				
		0.5	0.3	0.2		0.1	P 0.1				
消費者物価	総合	[ 0.3 ]	[ 0.0 ]	< 0.2 >		< 0.4 >	< 0.1 >				
		0.1	0.3	0.3		0.7	0.9		< 0.2 >	< 0.0 >	
									0.5	0.5	
	生鮮食品	固定基準	[ 1.0 ]	[ 0.5 ]	( 5.3 )		( 3.5 )	( 0.8 )			
			1.1	2.8	6.6		2.3	3.6			
	石油製品	固定基準	[ 9.3 ]	[ 1.5 ]	( 0.3 )		( 1.3 )	( 2.8 )			
			7.9	1.7	1.1		8.4	10.5			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.3 ]	[ 0.1 ]	< 0.3 >		< 0.2 >	< 0.2 >		< 0.2 >	< 0.2 >
			0.0	0.2	0.0		0.7	0.8		0.4	0.2
			連鎖基準	[ 0.3 ]	[ 0.1 ]	-	< 0.3 >	< 0.1 >			
			-	-		0.5	0.7				
生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[ 0.9 ]	[ 0.5 ]	< 0.2 >		< 0.1 >	< 0.1 >				
		0.7	0.6	0.5		0.2	0.0				
		連鎖基準	[ 0.8 ]	[ 0.7 ]	-	< 0.2 >	< 0.0 >				
			-	-		0.2	0.1				
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 1.0 ]	[ 0.6 ]	< 0.3 >		< 0.2 >	< 0.1 >		< 0.0 >	< 0.2 >	
		0.8	0.6	0.4		0.1	0.1		0.4	0.3	
		連鎖基準	[ 1.0 ]	[ 0.6 ]	-	< 0.2 >	< 0.1 >				
			-	-		0.2	0.1				

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2005年基準。消費者物価及び企業物価は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



(備考) 上図: 日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。  
 下図: 総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

(備考) 上図: 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。  
 下図: 内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。